

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 藤 正 広
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 武 村 洋 二 経 理 部 宮 田 正 紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 渡 辺 隆 経 理 部 山 浦 周一郎
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中四国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
収益 (百万円)	1,323,906	1,259,083	5,591,435
売上総利益 (百万円)	245,866	253,650	1,089,064
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	106,920	124,007	418,515
四半期(当期)純利益 (百万円)	83,284	127,243	295,621
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	80,836	121,459	300,569
四半期(当期)包括利益 (百万円)	79,008	141,797	464,651
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	76,665	145,342	465,605
株主資本合計 (百万円)	2,080,943	2,538,840	2,433,202
資本合計 (百万円)	2,438,544	2,840,294	2,748,251
資産合計 (百万円)	7,864,807	8,960,281	8,560,701
1株当たり株主資本 (円)	1,316.65	1,606.40	1,539.55
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	51.15	76.85	189.13
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	48.89	75.48	187.29
株主資本比率 (%)	26.46	28.33	28.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64,790	71,010	403,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,079	410,112	276,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	84,395	226,263	97,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	611,460	595,072	700,292

(注) 1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成しております。

2 収益には消費税等は含まれておりません。

3 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

5 当社は、第91期より国際財務報告解釈指針(IFRIC)第21号「賦課金」を適用したことに伴い、関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。</p> <p>また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。</p> <p>天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司</p>
機械	<p>プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。</p> <p>石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等</p>	<p>日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株)</p> <p>(株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)</p>
金属	<p>金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等</p>	<p>伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc.</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼(株)</p>

事業 セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
エネルギー ・化学品	<p>原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。</p> <p>原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等</p>	<p>伊藤忠エネクス㈱ 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ 伊藤忠プラスチック㈱ シーアイ化成㈱ ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン㈱</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品㈱ ㈱日本アクセス Dole International Holdings㈱ ジャパンフーズ㈱ 不二製油㈱ ㈱ファミリーマート プリマハム㈱</p>
住生活 ・情報	<p>住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントナー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠建材㈱ 伊藤忠紙パルプ㈱ 伊藤忠テクノソリューションズ㈱ エキサイト㈱ コネクシオ㈱ 伊藤忠都市開発㈱ 伊藤忠ロジスティクス㈱ European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業㈱ ㈱スペースシャワーネットワーク ㈱オリエントコーポレーション イー・ギャランティ㈱</p>
その他	<p>海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 C.P. Pokphand Co. Ltd.</p>

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において順調な景気回復が見られましたが、一部の新興国では景気の回復が遅れた他、ユーロ圏や日本でも景気の足取りが重く、全体として緩やかなペースの拡大に止まりました。原油価格(WTIベース/1バレルあたり)は、米国シェールオイルの減産による需給改善の期待等により5月に60ドル台に回復しましたが、その後は需要の早期回復が見込めないことから上昇が頭打ちとなり、60ドル前後で推移しました。

日本経済は、個人消費や住宅投資が消費増税による落込みから徐々に持ち直し、企業の設備投資にも再び拡大の兆しが出始めておりますが、一方で輸出の増勢が一服し、一部の分野では生産調整の動きも見られる等、景気は緩やかな回復に止まりました。円・ドル相場は、米国の早期利上げ観測を背景に6月上旬には一時125円台までドル高円安が進みましたが、日銀の円安進行に対する牽制やギリシャ情勢の悪化を受けて、6月末には122円台前半まで円高方向に戻しました。日経平均株価は、企業業績の改善期待を背景として4月下旬に20,000円台を回復し、6月下旬には20,800円台まで上昇しましたが、ギリシャ情勢に対する懸念により6月末には20,200円台へ下落しました。10年物国債利回りは、景気回復期待の高まりから、6月中旬には0.5%台前半まで上昇しましたが、その後はギリシャ懸念によりやや低下し、6月末は0.4%台半ばとなりました。

(2) 定性的成果

上記のような経済環境下、当第1四半期連結累計期間における具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

当社及び中信証券股份有限公司の100%子会社である金石投資有限公司(以下、「金石投資」という。)は、香港上場のBosideng International Holdings Limited(以下、「波司登」という。)と戦略的な資本・業務提携契約を締結しました。既に当社が保有する複数のブランドを波司登へ導入することを合意しており、波司登の中国内陸部にまで展開された販売ネットワークを最大限に活用し、ブランド関連ビジネスの新規事業展開を加速していくとともに、両社で欧米ブランドを買収・導入することで中国市場における更なる収益の拡大を実現していきます。また、中国中信集团有限公司、Charoen Pokphand Group Company Limited、中国における移動体通信事業者最大手の中国移动通信集团公司及び上海市政府傘下の上海市信息投資股份有限公司の4社と中国におけるクロスボーダー電子商取引(以下、「クロスボーダーeコマース」という。)事業への参入に向けて提携することで、基本合意しました。消費者のニーズが変化しつつある中国のクロスボーダーeコマース市場は、成長の一途を辿っておりますが、商品の本物保証や質の高いアフターサービスを提供することが求められており、大きな可能性を秘めています。今後、当社は、中国のクロスボーダーeコマース市場への早期参入を目指して、中国において強い基盤を有する4社との協議を進めていきます。

一方、有限な経営資源を有効活用する一環として、北米住宅資材関連子会社であるPrimeSource Building Products, Inc.(以下、「PrimeSource社」という。)の保有株式のすべてを売却しました。PrimeSource社は、平成10年以降、当社連結業績に多大なる貢献をしてきました。米国経済及び米国住宅市況は、今後数年間にわたり成長が見込まれ、PrimeSource社の業績も堅調に推移するものと予想しておりますが、M&A市場における当該会社の価値評価が著しく高まったことに加え、中長期的に安定的かつ継続的な成長を可能にするために、戦略的な資産の入替えによる資産効率の向上を目的として、株式売却を実施したものです。

資源関連分野

今治造船(株)及び檜垣産業(株)と共同で保有する大規模太陽光発電所の全面稼働を開始しました。本プロジェクトは、発電出力約3万3,000キロワットの太陽光パネルを敷き詰めた、四国において最大級の太陽光発電所となり、当社が取組む日本国内のメガソーラー事業において初の稼働開始案件となります。年間予想発電量は約3,700万キロワット時に上り、一般家庭約10,000世帯分の年間電力使用量に相当します。当社は、今後の国内での電力需要の高まりに対応して、当社の持つビジネスノウハウ及び経験を基に国内電力供給の安定化に寄与していきます。

(3)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計）は、前第1四半期連結累計期間比648億円（4.9%）減収の1兆2,591億円となりました。

- ・食料においては、青果物関連子会社における円安の影響及び食品流通関連子会社における取引増加により増収。
- ・繊維においては、主として前第2四半期連結会計期間からのエドウインの取込開始により増収。
- ・エネルギー・化学品においては、化学品トレードは好調に推移したものの、エネルギートレーディング取引における油価下落等により減収。

「売上総利益」は、前第1四半期連結累計期間比78億円（3.2%）増益の2,537億円となりました。

- ・住生活・情報においては、販売用不動産の売却及び欧州タイヤ事業の好調な推移に加え、国内情報産業関連事業の取引増加により増益。
- ・食料においては、青果物関連子会社における加工食品事業の採算改善及び食品流通関連子会社における取引増加等により増益。
- ・繊維においては、主として前第2四半期連結会計期間からのエドウインの取込開始により増益。
- ・金属においては、鉄鉱石の販売数量増加、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益。

「販売費及び一般管理費」は、食料及び住生活・情報における既存会社の経費増加に加え、前連結会計年度におけるエドウインやエネルギー関連事業での子会社の取得の影響等により、前第1四半期連結累計期間比133億円（6.9%）増加の2,054億円となりました。

「貸倒損失」は、海外子会社における貸倒引当金計上額の増加等により、前第1四半期連結累計期間比11億円増加の16億円（損失）となりました。

「有価証券損益」は、北米住宅資材関連子会社の売却益計上により、前第1四半期連結累計期間におけるインターネット広告事業の一般投資化に伴う再評価益計上の反動等はあったものの、前第1四半期連結累計期間比213億円（182.5%）増加の330億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、主として前第1四半期連結累計期間における固定資産売却益計上の反動等により、前第1四半期連結累計期間比31億円減少の6億円（損失）となりました。

「その他の損益」は、前第1四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの31億円（利益）となりました。

「受取利息」「支払利息」の合計である金利収支は、CITIC Limited株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等により、前第1四半期連結累計期間比17億円改善の16億円（損失）となり、「受取配当金」は、前第1四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの57億円（利益）となりました。

「持分法による投資損益」は、前第1四半期連結累計期間比42億円（12.7%）増加の378億円（利益）となりました。

- ・金属においては、鉄鉱石価格の下落はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転等により増加。
- ・住生活・情報においては、海外のパルプ関連事業の好調な推移に加え、新規の持分法適用会社の貢献等により増加。
- ・食料においては、前第1四半期連結累計期間のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動に加え、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響等により減少。

以上の結果、「税引前四半期利益」は、前第1四半期連結累計期間比171億円増益の、1,240億円（利益）となりました。また、「法人所得税費用」は、米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等により、前第1四半期連結累計期間比269億円改善の32億円（利益）となり、「税引前四半期利益」1,240億円から「法人所得税費用」32億円を加算した「四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比440億円増益の1,272

億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」58億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比406億円（50.3%）増益の1,215億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく「営業利益」（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計）は、前第1四半期連結累計期間比66億円（12.4%）減益の467億円となりました。

- ・ 住生活・情報においては、主として売上総利益の増加により増益。
- ・ 金属においては、主として売上総利益の減少により減益。

（4）セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は次のとおりです。当社は6つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

繊維カンパニー

収益（セグメント間内部収益を除く。以下同様）は、主として前第2四半期連結会計期間からのエドウインの取込開始により、前第1四半期連結累計期間比141億円（12.1%）増収の1,304億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比38億円（13.5%）増益の318億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加はあったものの、前第1四半期連結累計期間の固定資産売却益計上の反動等もあり、前第1四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの47億円となりました。セグメント別資産は、棚卸資産の増加はあったものの、季節要因による営業債権の回収等により、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの5,562億円となりました。

機械カンパニー

収益は、北米IPP関連事業の前第1四半期連結累計期間好調の反動はあったものの、プラント関連事業が好調に推移し、前第1四半期連結累計期間比54億円（5.9%）増収の974億円となりました。売上総利益は、北米IPP関連事業の前第1四半期連結累計期間好調の反動により、プラント関連事業は好調に推移したものの、前第1四半期連結累計期間比12億円（4.1%）減益の273億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少はあったものの、持分法投資損益の増加及び税金費用の改善等により前第1四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの125億円となりました。セグメント別資産は、自動車関連取引における営業債権回収等により、前連結会計年度末比130億円（1.2%）減少の1兆706億円となりました。

金属カンパニー

収益は、鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により、前第1四半期連結累計期間比105億円（17.8%）減収の484億円となりました。売上総利益は、鉄鉱石の販売数量増加、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、前第1四半期連結累計期間比81億円（45.9%）減益の96億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少により、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転等に伴う持分法投資損益の増加等はあったものの、前第1四半期連結累計期間比42億円（22.7%）減益の143億円となりました。セグメント別資産は、資源開発関連子会社における設備投資等により、前連結会計年度末比45億円（0.4%）増加の1兆2,662億円となりました。

エネルギー・化学品カンパニー

収益は、化学品トレードは好調に推移したものの、エネルギートレーディング取引における油価下落等により、前第1四半期連結累計期間比952億円（19.2%）減収の3,998億円となりました。売上総利益は、化学品トレードの好調に加え、エネルギー関連子会社での好調な推移及び前連結会計年度における子会社取得の影響等により、前第1四半期連結累計期間に好調に推移した原重油取引の反動及び開発原油取引の減益はあったものの、前第1四半期連結累計期間比20億円（5.0%）増益の425億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加及び米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等により、前連結会計年度におけるエネルギー関連事業での子会社の取得に伴う経費の増加及び一過性費用の発生等はあったものの、前第1四半期連結累計期間比247億円（319.4%）増益の325億円となりました。セグメント別資産は、開発資産の増加に加え、米国石油ガス開発事業の撤退に係る繰延税金資産の計上等もあり、前連結会計年度末比336億円（2.5%）増加の1兆3,631億円となりました。

食料カンパニー

収益は、青果物関連子会社における円安の影響及び食品流通関連子会社における取引増加により、前第1四半期連結累計期間比158億円（6.2%）増収の2,702億円となりました。売上総利益は、青果物関連子会社における加工食品事業の採算改善及び食品流通関連子会社における取引増加等により、前第1四半期連結累計期間比52億円（8.9%）増益の636億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加はあったものの、食品流通関連子会社における経費増加に加え、前第1四半期連結累計期間のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動及び頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響等により、前第1四半期連結累計期間比48億円（32.0%）減益の102億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連子会社及び食料原料取引における取引増加に伴う営業債権並びに棚卸資産の増加により、前連結会計年度末比459億円（2.6%）増加の1兆8,181億円となりました。

住生活・情報カンパニー

収益は、販売用不動産の売却及び国内情報産業関連事業の取引増加により、前第1四半期連結累計期間比15億円（0.5%）増収の2,931億円となりました。売上総利益は、販売用不動産の売却及び欧州タイヤ事業の好調な推移に加え、国内情報産業関連事業の取引増加により、前第1四半期連結累計期間比68億円（9.9%）増益の757億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益及び持分法投資損益の増加に加え、北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により、前第1四半期連結累計期間比217億円（108.7%）増益の417億円となりました。セグメント別資産は、主として北米住宅資材関連子会社の売却により、前連結会計年度末比732億円（4.5%）減少の1兆5,491億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

黒字・赤字会社別損益及び黒字会社率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	656	42	614	656	61	595	1	19	19
海外現地法人損益	84	0	84	226	0	226	142	0	142
連結対象会社合計	740	42	697	882	61	821	142	19	124

黒字会社率（注）

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	103	170	273	107	157	264	4	13	9
連結対象会社数	140	215	355	133	205	338	7	10	17
黒字会社率（%）	73.6	79.1	76.9	80.5	76.6	78.1	6.9	2.5	1.2

当第1四半期連結累計期間の事業会社損益（海外現地法人を除いた子会社及び持分法適用会社の当社取込損益の合計）は、前第1四半期連結累計期間比19億円減少の595億円の利益となりました。また、海外現地法人損益は、前第1四半期連結累計期間比142億円増加の226億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、化学品関連事業が堅調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益計上による伊藤忠インターナショナル会社の増益、主として為替損益の好転に伴う日伯鉄鉱石(株)の増益等により、前第1四半期連結累計期間比142億円増加の882億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、ITOCHU Coal Americas Inc.において、前第3四半期連結会計期間にコロンビア石炭事業を一般投資化したが、当第1四半期連結累計期間は石炭価格下落により当該一般投資からの配当がなく、支払利息・経費等の計上のみとなったことによる悪化等があり、前第1四半期連結累計期間比19億円悪化の61億円の損失となりました。

黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前第1四半期連結累計期間の76.9%から1.2ポイント改善の78.1%となりました。

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（137社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（472社）を含めておりません。

主な黒字会社及び赤字会社の取込損益

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減	増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間			
国内子会社						
日伯鉄鉱石(株)	67.5	3	59	56	主として為替損益の好転により増益	
Dole International Holdings(株)	100.0	12	21	9	加工食品事業の調達コストの減少に伴う採算改善等により、青果物事業において生産数量は減少したものの、増益	
(株)日本アクセス	93.8	15	10	5	競争環境の激化による利益率の低下に加え、物流費の増加及び新システム導入に伴う費用計上等により減益	
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	7	10	3	包材販売及び中国における電材販売が好調に推移し、増益	
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	8	9	1	関係会社株式売却益計上により増益	
伊藤忠エネクス(株)	54.0	3	8	5	カーライフ事業及びエネルギートレード事業の堅調な推移により増益	
(株)エドウィン	98.5	-	7	7	前第2四半期連結会計期間から取込開始	
伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0	4	7	3	国内物流事業の取扱増加及び米国事業会社の堅調な推移により増益	
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	58.2	4	7	3	情報通信分野における増収等により増益	
コネクシオ(株)	60.3	5	7	2	携帯周辺商材等の販売増に加え、前第1四半期連結累計期間の本社移転に係る一時費用計上の反動もあり、増益	
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	63.0	-	5	5	前第3四半期連結会計期間から取込開始	

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
海外子会社					
伊藤忠インターナショナル 会社	100.0	27	177	150	化学品関連事業が堅調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益計上があり増益
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	127	68	58	コスト改善及び為替の好転等があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
ITOCHU FIBRE LIMITED (注)2	100.0	8	19	10	ユーロ安(対USドル)の影響及び販売数量増加により増益
伊藤忠欧州会社(注)2	100.0	7	12	5	タイヤ関連事業の取込損益増加及び金融関連事業の堅調な推移により増益
European Tyre Enterprise Limited(注)2	100.0	3	12	9	プレミアムタイヤの販売数量増加及び付帯サービスの強化により増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	32	9	22	当第1四半期連結累計期間の重油取引は堅調に推移したものの、前第1四半期連結累計期間の一時的な需要の反動もあり、減益
伊藤忠タイ会社(注)3	100.0	6	9	3	金融関連事業の取込損益増加及び円安の影響等により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	17	8	9	前第1四半期連結累計期間の食料関連事業における一過性利益計上の反動に加え、化学品関連商品の市況悪化等もあり、減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	19	7	12	販売数量増加及び円安の影響はあったものの、油価下落により減益
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.(注)3	100.0	4	6	2	金融関連事業の取込損益増加により増益

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
国内持分法適用会社					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	37	24	13	鉄鋼市況低迷及びエネルギー関連需要の減少等により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	32.1	5	22	17	ブラジルリアル安(対USドル)の影響等により増益
(株)ファミリーマート	36.9	51	13	38	好調な国内事業により営業利益は増加したものの、前第1四半期連結累計期間の韓国の関係会社株式売却益計上の反動並びに本邦における税制改正影響等により減益
(株)ジャムコ	33.4	2	6	4	内装品事業等が好調に推移したことにより増益
大建工業(株)	26.3	1	6	5	主として保険金受取に伴う一過性利益の計上により増益
海外持分法適用会社					
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	3	3	1	取込比率の増加はあったものの、前第1四半期連結累計期間の豚肉相場高騰の反動により、ほぼ横ばい

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
海外子会社					
ITOCHU Coal Americas Inc.	100.0	1	6	6	前第3四半期連結会計期間にコロンビア石炭事業を一般投資化した一方、当第1四半期連結累計期間は石炭価格下落により当該一般投資からの配当がなく、支払利息・経費等の計上のみとなったため、悪化

(注)1 取込損益にはIFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

3 伊藤忠タイ会社の取込損益には、GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.の取込損益の67.3%を含んでおりません。

(6) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の「総資産」は、CITIC Limited株式取得に係る融資実行(約4,900億円/一時的なCPグループ負担分(注)を含む)等により、北米住宅資材関連子会社の売却に伴う減少等はあったものの、前連結会計年度末比3,996億円(4.7%)増加の8兆9,603億円となりました。

「有利子負債」は、CITIC Limited株式取得に係る融資実行(一時的なCPグループ負担分を含む)に伴う借入金の増加等により、前連結会計年度末比3,214億円(10.4%)増加の3兆4,136億円となり、「現預金控除後のネット有利子負債」は、前連結会計年度末比4,306億円(18.1%)増加の2兆8,111億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払はあったものの、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げ等により、前連結会計年度末比1,056億円(4.3%)増加の2兆5,388億円となりました。

以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末とほぼ同水準の28.3%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、「有利子負債」の増加により前連結会計年度末比若干増加の1.1倍となりました。

(注)当該CPグループ負担分(約2,500億円)については、平成27年7月22日に回収しております。

(7) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,052億円(15.0%)減少の5,951億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー及び食料における着実な資金回収等があり、生活資材及び化学品における債権及び棚卸資産の増加や情報・通信における債務の減少等はあったものの、710億円のネット入金となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、62億円のネット入金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、北米住宅資材関連子会社の売却はあったものの、CITIC Limited株式取得に係る融資実行(約4,900億円/一時的なCPグループ負担分(注)を含む)等により、4,101億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、3,900億円のネット支払増加となりました。

(注)当該CPグループ負担分(約2,500億円)については、平成27年7月22日に回収しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払はあったものの、借入金の調達等により、2,263億円のネット入金となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、3,107億円のネット入金増加となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、安定的な資金確保と資金コスト低減のため、長期調達比率の向上に努めながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図り、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物、定期預金(合計6,024億円)の他、コミットメントライン契約(円貨長期3,500億円、外貨短期500百万米ドル)を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 対処すべき課題

・新中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の推進

当社グループは、ビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、次なる中期経営計画として「Brand-new Deal 2017」（2015年度（平成27年度）から2017年度（平成29年度）までの3カ年計画）を策定しました。当社グループ、CITICグループ及びCPグループそれぞれの企業価値向上を目的とした戦略的業務・資本提携を踏まえ、新たに以下の2点を「Brand-new Deal 2017」の基本方針として掲げております。

1点目は「財務体質強化」です。積極的な資産入替により資産の質及び効率性の更なる向上を図るとともに、CITIC Limitedに対する大型戦略投資の実行を踏まえ、それ以外の新規投資については実質営業キャッシュ・フロー（注）とEXITによるキャッシュインの範囲内で実行し、継続的に1,000億円以上の実質的なフリー・キャッシュ・フローを創出していきます。また、資本効率を意識した経営管理の実践により、株主資本の拡充を行いつつ、安定的にROE 13%以上を目指します。

2点目は「4,000億円に向けた収益基盤構築」です。今後も高い経済成長が見込まれる中国・アジア地域において強固な事業基盤を有するCITICグループ及びCPグループとの協業によるシナジー創出を成長戦略の基軸としつつ、既存事業からの収益拡大や新規優良案件への厳選投資を通じた利益成長を着実に実行していきます。更に、非資源分野の強み・優位性を活かした収益基盤の更なる拡大を図り、「当社株主に帰属する当期純利益」4,000億円に向けた収益基盤の構築を目指します。

上記を支える経営基盤の強化にも引続き取組みます。リスクが高い分野を中心に、連結ベースでのコンプライアンスの取組強化を推進するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的かつ効率的な調査・モニタリング体制を継続・強化していきます。コーポレート・ガバナンスについては、複数の社外取締役と監査役会を基礎とした現行のガバナンス体制の大枠は当面維持しますが、「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則も踏まえ、より充実したガバナンス体制の構築に向けて継続的に取組んでいきます。また、社員の活躍を促進する諸施策の推進及び育成強化、働きがいのある職場環境の更なる整備にも引続き注力していきます。

（注）「営業活動によるキャッシュ・フロー」から資産・負債の変動他の影響を控除

(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,662,889,504	1,662,889,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,662,889,504	1,662,889,504	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	1,662,889	-	253,448	-	62,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,179,900	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 4,129,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,576,380,800	15,763,808	同上
単元未満株式	普通株式 1,199,804	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,662,889,504	-	-
総株主の議決権	-	15,763,808	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 19株、サンコール株式会社 52株、タキロン株式会社 75株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
[自己保有株式]					
伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	81,179,900	-	81,179,900	4.88
[相互保有株式]					
綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	-	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	-	1,062,700	0.06
不二製油株式会社	大阪府泉佐野市住吉町 1番地	808,000	-	808,000	0.05
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	-	89,700	0.01
タキロン株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	51,900	-	51,900	0.00
O C I 株式会社	神戸市西区高塚台 4丁目3番地6	16,700	-	16,700	0.00
計	-	85,308,900	-	85,308,900	5.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第1四半期累計期間後、当第1四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務執行役員 繊維カンパニー プレジデント (兼)ブランドマーケティング第二部門長	代表取締役 常務執行役員 繊維カンパニー プレジデント	小関 秀一	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		700,292	595,072
定期預金		11,368	7,376
営業債権		2,101,300	2,035,396
営業債権以外の短期債権	6	132,495	372,380
その他の短期金融資産		53,109	40,010
棚卸資産		780,550	841,601
前渡金		167,812	183,692
その他の流動資産		191,026	136,935
流動資産合計		4,137,952	4,212,462
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,618,138	1,659,536
その他の投資		1,030,078	1,045,298
長期債権	6	121,397	369,925
投資・債権以外の長期金融資産		148,391	159,637
有形固定資産	5	786,562	796,998
投資不動産		32,899	31,364
のれん及び無形資産		488,941	500,231
繰延税金資産		55,450	54,616
その他の非流動資産		140,893	130,214
非流動資産合計		4,422,749	4,747,819
資産合計	3	8,560,701	8,960,281

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)	8	543,660	728,489
営業債務		1,669,814	1,694,944
営業債務以外の短期債務		76,605	88,324
その他の短期金融負債		28,082	28,658
未払法人所得税		35,513	22,054
前受金		173,683	190,758
その他の流動負債		319,154	275,961
流動負債合計		2,846,511	3,029,188
非流動負債			
社債及び借入金(長期)	8	2,548,504	2,685,075
その他の長期金融負債		103,819	104,337
退職給付に係る負債		56,404	55,801
繰延税金負債		166,171	150,691
その他の非流動負債		91,041	94,895
非流動負債合計		2,965,939	3,090,799
負債合計		5,812,450	6,119,987
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金		164,154	160,832
利益剰余金		1,587,318	1,675,492
その他の資本の構成要素	10		
為替換算調整額		364,454	370,631
FVTOCI金融資産		176,487	184,340
キャッシュ・フロー・ヘッジ		8,517	1,751
その他の資本の構成要素合計		532,424	553,220
自己株式		104,142	104,152
株主資本合計		2,433,202	2,538,840
非支配持分		315,049	301,454
資本合計		2,748,251	2,840,294
負債及び資本合計		8,560,701	8,960,281

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		1,196,544	1,083,670
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		127,362	175,413
収益合計		1,323,906	1,259,083
原価			
商品販売等に係る原価		988,748	874,124
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		89,292	131,309
原価合計		1,078,040	1,005,433
売上総利益	3	245,866	253,650
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		192,139	205,406
貸倒損失		454	1,562
有価証券損益	7	11,681	32,996
固定資産に係る損益	5	2,483	613
その他の損益		3,419	3,088
その他の収益及び費用合計		175,010	171,497
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,048	5,173
受取配当金		5,896	5,692
支払利息		6,394	6,770
金融収益及び金融費用合計		2,550	4,095
持分法による投資損益	3	33,514	37,759
税引前四半期利益		106,920	124,007
法人所得税費用		23,636	3,236
四半期純利益		83,284	127,243
当社株主に帰属する四半期純利益	3	80,836	121,459
非支配持分に帰属する四半期純利益		2,448	5,784

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		14,602	5,058
確定給付再測定額		486	22
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		4,275	6,408
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		14,106	27,526
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	263	1,043
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		9,270	23,373
その他の包括利益(税効果控除後)合計		4,276	14,554
四半期包括利益		79,008	141,797
当社株主に帰属する四半期包括利益		76,665	145,342
非支配持分に帰属する四半期包括利益		2,343	3,545
		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9	51.15	76.85
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9	48.89	75.48

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本			
資本金			
期首残高		202,241	253,448
期末残高		202,241	253,448
資本剰余金			
期首残高		113,055	164,154
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等		301	3,322
期末残高		112,754	160,832
利益剰余金			
期首残高		1,364,295	1,587,318
当社株主に帰属する四半期純利益		80,836	121,459
その他の資本の構成要素からの振替		143	3,094
当社株主への支払配当金	11	39,543	36,379
期末残高		1,405,731	1,675,492
その他の資本の構成要素	10		
期首残高		367,329	532,424
当社株主に帰属するその他の包括利益		4,171	23,883
利益剰余金への振替		143	3,094
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		5	7
期末残高		363,020	553,220
自己株式			
期首残高		2,800	104,142
自己株式の取得及び処分		3	10
期末残高		2,803	104,152
株主資本合計		2,080,943	2,538,840
非支配持分			
期首残高		353,471	315,049
非支配持分に帰属する四半期純利益		2,448	5,784
非支配持分に帰属するその他の包括利益		105	9,329
非支配持分への支払配当金		4,025	4,554
子会社持分の取得及び一部売却による増減等		5,812	5,496
期末残高		357,601	301,454
資本合計		2,438,544	2,840,294

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		83,284	127,243
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		25,916	30,807
貸倒損失		454	1,562
有価証券損益		11,681	32,996
固定資産に係る損益		2,483	613
金融収益及び金融費用		2,550	4,095
持分法による投資損益		33,514	37,759
法人所得税費用		23,636	3,236
営業債権の増減		84,686	75,781
棚卸資産の増減		50,513	59,548
営業債務の増減		43,321	18,810
その他 - 純額		13,532	29,798
利息の受取額		2,778	3,140
配当金の受取額		27,932	27,301
利息の支払額		6,378	6,278
法人所得税の支払額		46,988	40,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,790	71,010
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		7,041	7,003
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		4,625	2,110
その他の投資の取得による支出		15,325	14,925
その他の投資の売却による収入		3,366	2,830
子会社の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)		9,049	-
子会社の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)	7	-	99,875
貸付による支出	6	14,072	494,872
貸付金の回収による収入		21,668	14,580
有形固定資産等の取得による支出		27,786	20,310
有形固定資産等の売却による収入		6,669	3,642
定期預金の増減 - 純額		1,232	3,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,079	410,112

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		84,873	526,207
社債及び借入金の返済額		163,117	196,007
純額表示される短期借入金の増減額		39,143	57,437
非支配持分との資本取引		741	5,633
当社株主への配当金の支払額	11	39,543	36,379
非支配持分への配当金の支払額		5,007	4,478
自己株式の増減 - 純額		3	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,395	226,263
現金及び現金同等物の増減額		39,684	112,839
現金及び現金同等物の期首残高		653,739	700,292
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		2,595	7,619
現金及び現金同等物の四半期末残高		611,460	595,072

要約四半期連結財務諸表注記

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「中間財務報告」に基づいて作成しております。また、当要約四半期連結財務諸表においては、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、平成27年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

(2) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 セグメント情報

(事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活・情報の6つのディビジョンカンパニーを設け、当該6つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該6つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

- | | |
|------------|--|
| 繊維： | 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開やリーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。 |
| 機械： | プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っております。 |
| 金属： | 金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。 |
| エネルギー・化学品： | 原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っております。 |
| 食料： | 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。 |
| 住生活・情報： | 住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進しております。 |

当社のセグメント情報は次のとおりです。（なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、単一顧客に対する重要な収益はありません。）

	前第1四半期連結累計期間（百万円）			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	116,296	91,970	58,884	495,015
セグメント間内部収益	-	601	-	239
収益合計	116,296	92,571	58,884	495,254
売上総利益	28,040	28,497	17,768	40,452
持分法による投資損益	2,013	5,446	7,612	492
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,005	12,836	18,476	7,740
セグメント別資産	529,134	954,507	1,242,061	1,399,861

	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	254,411	291,605	15,725	1,323,906
セグメント間内部収益	62	5,594	6,496	-
収益合計	254,473	297,199	9,229	1,323,906
売上総利益	58,449	68,868	3,792	245,866
持分法による投資損益	8,682	9,343	74	33,514
当社株主に帰属する 四半期純利益	14,982	20,004	1,793	80,836
セグメント別資産	1,577,408	1,482,307	679,529	7,864,807

	前連結会計年度末（百万円）			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
セグメント別資産	555,842	1,083,637	1,261,754	1,329,507

	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,772,166	1,622,347	935,448	8,560,701

	当第1四半期連結累計期間（百万円）			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	130,372	97,364	48,400	399,843
セグメント間内部収益	100	-	-	245
収益合計	130,472	97,364	48,400	400,088
売上総利益	31,837	27,326	9,621	42,473
持分法による投資損益	2,188	5,697	13,631	562
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,706	12,540	14,285	32,463
セグメント別資産	556,231	1,070,636	1,266,219	1,363,076

	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	270,227	293,072	19,805	1,259,083
セグメント間内部収益	76	4,948	5,369	-
収益合計	270,303	298,020	14,436	1,259,083
売上総利益	63,641	75,672	3,080	253,650
持分法による投資損益	2,174	14,539	92	37,759
当社株主に帰属する 四半期純利益	10,194	41,748	5,523	121,459
セグメント別資産	1,818,096	1,549,147	1,336,876	8,960,281

4 企業結合

前第1四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(株)エドウインの取得)

当社は、国内最大手のジーンズ製造・販売業者である(株)エドウイン(以下、「当該会社」という。)を、平成26年6月30日(以下、「取得日」という。)をもって第三者割当増資の引受けにより取得し、議決権の98.5%を保有する子会社としました。なお、第三者割当増資の引受けとして9,850百万円の払込みをすべて現金により行っております。また、同日に融資として32,400百万円の払込みをすべて現金により行っております。

今後は、エドウイングループ(以下、「当該グループ」という。)の伝統と独自性を尊重しつつ、本業であるジーンズ事業を再強化するとともに、内部統制等の経営管理体制も強化していきます。更に、当社の素材からアパレル、ブランドに至る繊維業界全域における豊富な経験とグローバルネットワークを最大限に活用し、ジーンズ以外の商品ラインアップの拡充を図るとともに、既存のお客様との更なる関係強化に加え、海外市場を含む新たな市場の開拓にも積極的に挑戦し、当該グループの更なる企業価値向上とビジネスの拡大を目指します。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額(百万円)
支払対価の公正価値(注)1(注)2	9,850
非支配持分の公正価値	1,107
合計	10,957
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	38,986
有形固定資産	6,702
無形資産	16,491
その他の非流動資産	9,550
流動負債	42,242
非流動負債	15,869
純資産	13,618

(注)1 支払対価はすべて現金により決済されております。

2 条件付対価はありません。

上記のとおり、当該会社の取得資産の公正価値から引受負債の公正価値を差し引いた純資産は、支払対価及び非支配持分の公正価値の合計を2,661百万円上回っております。これは当社が取得可能な情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価値の精査を踏まえたものであり、当該差額については割安購入益として前連結会計年度において「有価証券損益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について税効果を認識し、831百万円の「法人所得税費用」を計上しております。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法)等を総合的に勘案して算定しております。

当第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

5 有形固定資産

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

6 関連会社及びジョイント・ベンチャー

(CITIC Limited株式(同社総議決権数の10%相当)の取得に係る株主融資の実行)

当第1四半期連結累計期間において、Charoen Pokphand Group Company Limited を中心とする企業集団(以下、「CPグループ」という。)と当社がそれぞれ50%ずつ出資しているChia Tai Bright Investment Company Limited (以下、「CTB」という。)に対して、一時的なCPグループ負担分を含めた総額4,031百万米ドル(493,596百万円)の株主融資を実行しました。当該株主融資のうち、当社負担分2,016百万米ドル(246,798百万円)については、要約四半期連結財政状態計算書における「長期債権」に含めて表示しており、当社が一時的に負担しているCPグループ分2,016百万米ドル(246,798百万円)については、「営業債権以外の短期債権」に含めて表示しております。要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、これらの総額を「貸付による支出」に含めて表示しております。また、当該株主融資に係る必要資金は金融機関からの借入金により調達しております。

なお、当該株主融資のうちCPグループ負担分については、CPグループがCTBに対して株主融資を実行し、平成27年7月22日に当社へ返済されております。(「要約四半期連結財務諸表注記14 重要な後発事象」参照)

(CITIC Limited株式取得に関するキャッシュ・フロー・ヘッジ)

CTBがCITIC Limitedの普通株式及び普通株式に転換可能な優先株式を取得し持分法投資とする取引については、当該株式取得代金(総額80,289百万香港ドル、1株当たり13.8香港ドル)が固定されており、CITIC Limited株式の公正価値変動に伴う将来キャッシュ・フロー変動リスクが固定されていることから、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。当該取引に係る公正価値の変動(6,398百万円:貸方)は要約四半期連結包括利益計算書におけるその他の包括利益に計上しております。

7 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

当第1四半期連結累計期間において、売却取引等により子会社に対する支配を喪失したことに伴い認識した損益を要約四半期連結包括利益計算書の「有価証券損益」に31,337百万円計上しております。

主なものは、北米住宅資材関連子会社の売却に係るものであり、当該取引におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
子会社の売却	
売却資産	102,348
売却負債	23,624
子会社の純資産(売却時の現金保有額控除前)	78,724
受取対価の公正価値	109,789
売却資産に含まれる現金及び現金同等物	1,694
受取対価のうち未収入金	8,220
当四半期における子会社の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	99,875

8 社債

前第1四半期連結累計期間において発行された主な社債の内訳は、次のとおりです。

償還期限	利率	種類	発行総額
円貨建2021年満期	0.487%	利付普通社債	10,000百万円
円貨建2024年満期	0.785%	利付普通社債	10,000百万円

前第1四半期連結累計期間において償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

償還期限	利率	種類	発行総額
円貨建2014年満期	1.490%	利付普通社債	25,000百万円

当第1四半期連結累計期間における社債の発行に重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間において償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

償還期限	利率	種類	発行総額
円貨建2015年満期	0.653%	利付普通社債	20,000百万円

9 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の計算は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	80,836百万円	121,459百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に用いられた四半期利益額調整額		
転換権付優先株式	3,564百万円	2,171百万円
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	77,272百万円	119,288百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	1,580,478,160株	1,580,461,557株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	51.15円	76.85円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	48.89円	75.48円

10 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	255,017	364,454
期中増減	21,318	6,177
期末残高	233,699	370,631
FVTOCI金融資産		
期首残高	116,292	176,487
期中増減	17,688	9,881
利益剰余金への振替	1,064	2,028
期末残高	135,044	184,340
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	3,980	8,517
期中増減	1,743	6,766
期末残高	5,723	1,751
確定給付再測定額		
期首残高	-	-
期中増減	1,207	1,066
利益剰余金への振替	1,207	1,066
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	367,329	532,424
期中増減	4,166	23,890
利益剰余金への振替	143	3,094
期末残高	363,020	553,220

11 配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりです。

<前第1四半期連結累計期間における配当金支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,543百万円	利益剰余金	25円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

<当第1四半期連結累計期間における配当金支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,379百万円	利益剰余金	23円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

12 公正価値

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの算出方法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの算出方法は、「(2) 公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	189,023	190,151
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期 金融負債（デリバティブ負債を除く）	2,649,930	2,657,048

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	446,354	447,333
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期 金融負債（デリバティブ負債を除く）	2,787,060	2,792,420

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資において償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場における相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーマー等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値に使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しており、レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇/低下により減少/増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアム等を加味した率(7~10%程度)で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	-	3,000	-	3,000
棚卸資産	-	28,509	-	28,509
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	463	13,546	6,476	20,485
FVTOCI金融資産	315,820	-	679,938	995,758
デリバティブ資産	9,456	106,640	-	116,096
負債				
デリバティブ負債	5,233	17,571	-	22,804

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	-	3,000	-	3,000
棚卸資産	-	51,613	-	51,613
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	60	14,610	6,594	21,264
FVTOCI金融資産	324,948	-	684,455	1,009,403
デリバティブ資産	6,556	107,083	-	113,639
負債				
デリバティブ負債	5,756	20,031	-	25,787

レベル3に分類されたものに係る前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	7,406	300,244
包括利益合計	-	292
四半期純利益(有価証券損益)に含まれるもの	-	-
その他の包括利益(FVTOCI金融資産)に含まれるもの	-	11
その他の包括利益(為替換算調整額)に含まれるもの	-	281
購入	-	292
売却	-	1,581
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	2,317
その他	215	383
期末	7,191	296,729
前第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	-	-

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	6,476	679,938
包括利益合計	-	5,634
四半期純利益(有価証券損益)に含まれるもの	-	-
その他の包括利益(FVTOCI金融資産)に含まれるもの	-	978
その他の包括利益(為替換算調整額)に含まれるもの	-	6,612
購入	113	978
売却	-	33
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	5	2,062
期末	6,594	684,455
当第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	-	-

前第1四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、保有銘柄が取引所に上場されたことによるものです。

13 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	81,274	20,414	101,688
実保証額	68,826	16,249	85,075
一般取引先に対する保証			
保証総額	57,103	8,656	65,759
実保証額	45,093	3,576	48,669
合計			
保証総額	138,377	29,070	167,447
実保証額	113,919	19,825	133,744

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	82,978	18,429	101,407
実保証額	71,306	15,931	87,237
一般取引先に対する保証			
保証総額	32,529	9,589	42,118
実保証額	25,768	3,289	29,057
合計			
保証総額	115,507	28,018	143,525
実保証額	97,074	19,220	116,294

保証総額とは、保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ17,267百万円及び13,661百万円です。

当第1四半期連結会計期間末において、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

また、これらの保証には、当社が当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ5,413百万円及び5,349百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

なお、関連会社及びジョイント・ベンチャーに含まれるNacional Minérios S.A.が、平成24年12月にブラジル税務当局より受領したタックス・アセスメントにつきましては、第91期有価証券報告書「連結財務諸表注記14 関連会社及びジョイント・ベンチャー」に記載した内容から重要な変更はありません。

14 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった平成27年8月7日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当する事項は次のとおりです。

当社は、平成27年1月20日に開示のとおり、平成27年8月3日に、当社とCPグループがそれぞれ50%ずつ出資しているCTBを通じて、CITIC Limitedが発行する同社の総議決権数の約13.4%相当の普通株式（約3,328百万株）に転換可能な優先株式の引受（以下、「本株式引受」という。）を、約45,923百万香港ドル（1株当たり13.8香港ドル）で実行しました。

CTBによる本株式引受に際しては、最終的には当社とCPグループが、CTBに対しその出資比率（50%対50%）に応じて出資及び株主融資を行います。当社は、平成27年7月30日に、約296百万米ドルの出資及び一時的なCPグループ負担分も含めた総額約5,333百万米ドルの株主融資を実行しており、当該出資及び株主融資に係る必要資金は金融機関からの借入により調達しております。当該株主融資のうち、CPグループ負担分の約2,667百万米ドルについては、本株式引受後6か月以内にCPグループからCTBに対し株主融資が実行され、当社へ返済される予定です。

取得した優先株式は、香港証券取引所におけるCITIC Limited株式の一定の流動性が確保されていることを確認のうえ、速やかにCITIC Limitedの普通株式へ転換する予定です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、平成27年4月28日に当社が一時的なCPグループ負担分も含めて実行した株主融資約4,031百万米ドル（CITIC Limitedの普通株式約2,490百万株（同社の総議決権数の10%相当）の取得資金の一部）のうち、CPグループ負担分の約2,016百万米ドルについては、CPグループがCTBに対して株主融資を実行し、平成27年7月22日に当社へ返済されております。

15 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成27年8月7日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石塚雅博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永山晴子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中安正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に、会社が50%を出資しているChia Tai Bright Investment Company Limitedを通じてCITIC Limitedが発行する優先株式の引受を実行した旨が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。